

都市再生プロジェクト事業推進費等について

都市再生プロジェクト事業推進費・施設整備推進費の配分状況は以下の通り。

都市再生本部が決定した「都市再生プロジェクト」に係るもの

5,879 百万円

- 大都市圏における国際交流・物流機能の強化として、京浜急行の立体交差化により東京国際空港(羽田)へのアクセスの利便性向上と、東京国際空港(羽田)の機能強化を推進
- 大都市圏における環状道路整備として、名古屋環状2号線、一般国道1号大阪北道路等の大都市圏における環状道路体系の整備を推進
- 都市部において保育所待機児童の解消の推進として、再開発事業で保育所を併設する施設建築物の建設を推進
- 密集市街地における安全性確保のための緊急整備として、密集市街地を通る鉄道の連続立体交差化と、老朽木造建物等が密集した地域の整備を推進
- 豊かで潤いのある質の高い都市生活の実現として、寝屋川流域における水循環系の再生を推進
- 琵琶湖・淀川流域圏の再生として、河川整備等を推進

等

都市再生特別措置法に係るもの 3,029 百万円

- 「環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域」における、広域的な交通利便性の向上を図るため環状道路の整備を推進
- 「名古屋駅周辺・伏見・栄地域」における親水空間の形成を推進
- 「北九州黒崎駅南地域」における、慢性的な渋滞解消を図るバイパスの整備を推進
- 「大崎駅周辺地域」における工場跡地等の低未利用地の整備を推進
- 「東京臨海地域」における防潮機能の強化を図るため海岸保全施設の整備を推進
- 「名古屋千種・鶴舞地域」における、研究の高度化、先端医療への対応のため大学病院等の整備を推進

等

全国都市再生のための緊急措置に係るもの 557 百万円

- 「曳舟駅周辺地区」における、商業・業務・都市型住宅等の魅力あふれる複合市街地の形成を推進
- 「下関市細江地区」における、コンベンション施設等の整備による新たな都市観光拠点の整備を推進

等

複数のプロジェクト等に対応する案件があるため、合計は一致しない。

平成17年度 都市再生プロジェクト事業推進費等

単位：百万円

事業名		国費	事業費
交通円滑化事業	環状第二号線(汐留)	150	300
交通連携推進事業	京浜急行本線・空港線	900	1,800
交通連携推進事業	小田急小田原線(下北沢)	500	1,000
市街地再開発事業	市川駅南口地区	237	711
市街地再開発事業	曳舟駅前地区	227	682
市街地再開発事業	東池袋四丁目地区	633	1,899
市街地再開発事業	今屋敷地区	132	395
都市再生推進事業	蘇我特定地区川崎町南北線	124	248
直轄河川改修事業	琵琶湖(大津放水路)	107	150
直轄河川改修事業	淀川水系瀬田川	40	60
直轄河川改修事業	太田川水系旧太田川	63	93
都市河川改修事業	庄内川水系堀川(納屋橋地区)	20	60
直轄総合水系環境整備事業	淀川水系淀川	60	120
交通円滑化事業	一般国道302号名古屋環状2号線(東部・東南部)	867	1,300
交通円滑化事業	一般国道1号大阪北道路	970	1,455
地域連携推進事業	一般国道55号南国安芸道路	105	120
交通円滑化事業	一般国道3号黒崎バイパス	400	600
地域連携推進事業	一般国道202号福岡外環状道路	233	350
交通円滑化事業	一般国道410号久留里馬来田バイパス	275	500
地域連携推進事業	一般国道409号茂原一宮道路(千田地区)	165	300
沿道環境改善事業	主要地方道京都守口線(寝屋川工区)	100	200
住宅市街地総合整備促進事業	伊勢崎駅周辺第一地区	24	48
住宅市街地総合整備促進事業	東綾瀬地区	80	376
市街地再開発事業	勝どき六丁目地区	221	664
市街地再開発事業	豊洲駅前地区	192	577
市街地再開発事業	大崎駅東口第3地区	285	855
市街地再開発事業	西国分寺駅東地区	239	718
市街地再開発事業	高島二丁目地区	50	150
市街地再開発事業	岐阜駅西地区	293	878
市街地再開発事業	下関市細江地区12街区	48	145
港湾改修事業	石垣港本港地区	45	50
海岸保全施設整備事業	東京港海岸江東地区朝凧橋～豊洲橋、東雲一丁目	280	700
空港整備事業	東京国際空港	969	969
国立大学法人施設整備事業	名古屋大学鶴舞団地	144	144
合計		9,179	18,616

端数処理のため、計数が整合しない場合があります。